

平成29年度 沖縄国際物流拠点 活用推進事業実施状況報告会

NO.5



【経済産業部】



▲説明会の様子

内閣府沖縄総合事務局では、国際物流拠点*を活用する沖縄の特色を生かした先進的なものづくり事業や沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することにより沖縄から県外に搬出する製品を増やすことを目指しています。

この度、平成29年度同事業に採択された7事業の実施状況報告会を平成30年5月30日に当局庁舎内で開催しました。

報告会は、事業者の取り組み内容や今後の事業計画などについて、支援機関や関連事業者との連携による円滑な事業推進を図るとともに、本制度のより一層の効果的な活用を促進することを目的に開催し、管内の産業支援機関、行政機関、金融機関、企業など関係者約90名余が参加しました。

事業者からは、当該補助金を活用し開発した製品の将来の販路拡大の可能性や費用削減効果、新たな流通ルートの獲得等の報告がありました。

*国際物流拠点：那覇空港、那覇港、中城湾港新港

報告事業者など

事業者名	所在地	事業名
1 アンリッシュ食品工業株式会社	うるま市	プロトン機器（プロトン凍結機・解凍機） 製造施設新設事業
2 株式会社アクロラド	うるま市	食品異物検査装置及び空港手荷物検査装置用の フォトンカウント型X線検出器の 県外（海外）向け市場展開
3 株式会社ジーオーファーム	浦添市	先進的・高付加価値の「ミネラルオイスター」 アジア輸出事業
4 株式会社ナノシステムソリューションズ	うるま市	高精度ハイレゾリューションナノトポグラフィー検査の 国内外販売に向けての装置化
5 三高水産株式会社	糸満市	沖縄県産マグロ中国輸出プロジェクト
6 三鷹光器株式会社	うるま市	東南アジア向け最先端医療機器輸出体制の構築
7 有限会社グリーンフィールド	那覇市	カット野菜工場の特色を活かした沖縄野菜の 市場拡大プロジェクト

◆沖縄国際物流拠点活用推進事業概要

補助率：2/3（補助上限額2億円）、補助期間：単年度、補助対象経費：人件費、
販路開拓費など（土地購入や建物建設費を除く））詳細はこちらをご参照ください。



◆本記事に関するお問い合わせ

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課（担当：伊藤、佐久本）
TEL：（代表）098-866-0031